

座談会

二〇〇四年の世界と商社

出席者



大河原 昭夫（おおかわら あきお）

住友商事(株) 情報調査部長



杉浦 勉（すぎうら つとむ）

丸紅経済研究所長



杉浦 康之（すぎうら やすゆき）

三菱商事(株) 国際戦略研究所長



寺島 実郎（てらしま じつろう）

三井物産(株) 執行役員
(株)三井物産戦略研究所長



吉崎 達彦（よしざき たつひこ）

(株)日商岩井総合研究所 副所長



司会

松村 滋弥（まつむら しげや）

伊藤忠ビジネス戦略研究所長

松村 日本貿易会月報の2004年新春特集にあたって、商社の調査・研究関係部門のトップから、商社を取り巻く2004年の海外、国内の情勢について展望いただく。本日は、テーマも幅広いことから、米国、EU、中国・アジア、日本の状況、そして日本と商社の役割について、2004年に注目すべきポイントに絞って討議いただきたい。

1. 国際情勢の展望

(1) 米国

① 大統領選挙

松村 2000年11月の選挙により大統領に選ばれて以来、ブッシュ大統領にとって最大の課題は父が果たせなかった再選である。2003年5月のイラク戦争終結宣言の時点では、民主党も、次期選挙への戦意を喪失していた。しかし、最近のイラクでは米英軍以外に、国連、赤十字、イタリア警察本部等がテロの標的となり、さらに11月末には日本人外交官が犠牲となった。このような状態が続けば、いずれ米軍の占領状態を続けることは難しくなるだろう。

またイラクの大量破壊兵器保有についての情報操作疑惑もあり、戦争の大義に疑念が持たれ、米国民への世論調査でも占領政策に懐疑的な意見が増えてきている。ブッシュ大統領は、2004年6月末にはイラク人による暫定政府へ政権を移譲することを発表している。期限だけは示されたが、どのような状況を前提としているかは明らかにされていないため、イラク国民さらには国際社会も懐疑的である。このため、民主党も戦意を回復してきた。

ブッシュ大統領とヒラリー上院議員は11月末、相次いでイラク、アフガニスタンの駐留米軍の慰問に訪れたが、米国がイラク戦争をいかに終結させるか、テロとの戦争をどのように続けるのかに争点があるのではないか。

寺島 イラク戦争は歴史に残る事件である。11月にも米国を訪れたが、米国は、「リスク」と「コスト」に縛られ、思うに任せぬ状況に陥っている。

「リスク」とは、12月に入って兵力が増強されたが、3月の開戦以来、11月末時点で、米軍だけでも440名、英国、国連の関係者も含めると500人以上が死亡していることである。秩序が液状化していることへの焦燥感がみられる。また、「コスト」とは、11月3日に議会の承認を取り付けた、イラクの軍事・復興費用向け追加予算875億ドルを含め、総額2,000億ドル以上に上るコスト負担により、財政赤字が拡大、双子の赤字が問題となっていることである。2003年の赤字幅は、経常収支赤字と合わせて1兆ドルに迫り、数年前の状況へ逆戻りしている。

米国経済は回復基調が期待される局面にありながら、イラク戦争というパンドラの箱をひっくり返したことによる不安感から、政権支持率は、開戦当初の8〜9割から、最近では5割に低下し、再選は微妙な状況にある。しかし現在のところ、民主党候補は「9人の小人」論と言われるように、政権を取れるような有力な候補は見当たらない。現政権の選挙資金集めは順調のようであり、このような状況からも、基盤は磐石ではないものの、選挙戦に自信を持っている。

松村 むしろヒラリー待望論が強まっている。

寺島 もし経済が極端に悪化すれば、労働組合の支持を背景に、民主党内からゲッパート下院議員が台頭してくる可能性がある。しかし、民主党にとって特に目新しいカードではなく、92年にクリントン候補を出した、ライジング・サンとでも言うような状況になる恐れはない。

一方で経済がよくなれば、イラク問題が争点となってくるため、一貫して戦争に反対し

てきたハワード・ディーン前バーモント州知事が浮上してくる可能性もある。しかし彼には、ケネディ大統領のようなカリスマ性もなければ、クリントン大統領のような目新しさもない。しかも、彼自身の政策の軌道修正をしなければ、彼が民主党の最終候補に到達することはできないだろうし、逆に修正となるとブッシュ大統領にとって怖くはなくなる。また、現在のような状況で国民から敬愛を得やすい軍人出身のウェスリー・クラーク候補等も無視できないと言われているが、圧倒的に有力な候補はいない状況である。

他方でヒラリー大統領候補とディーン副大統領候補の組み合わせの可能性も言われている。ヒラリー上院議員は、野心を持っていないわけではないが、今回の選挙戦は前倒しで、実質的に1月中旬あたりから始まるため、すでに選挙戦に出てくるタイムリミットは過ぎたと考えられる。

ブッシュ政権は確かに追い込まれている。戦争の大義も揺らぎ、ニューズウィーク誌は、国民の56%が、イラク戦争は戦うに値しない戦争であったとした世論調査の結果を伝えている。しかし、相対的選択の問題として、現在、大部分の米国民はブッシュ大統領が勝ち

残る可能性が高いとみているだろう。

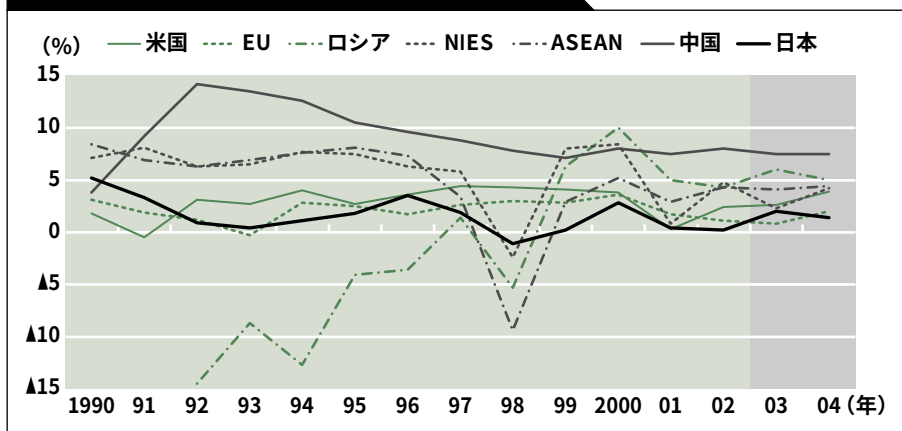
松村 国際社会からはどのように見られているのだろうか。

寺島 夏場に欧州からアジアを訪れた際にも、米国の不人気を感じられた。またCNNが全世界で、現在の世界平和への脅威についてアンケートを実施したところ、1位がイスラエルで29%、2位の米国は、イラク、北朝鮮と並んで23%となった。

現在の世界における課題は、米国の国際化である。京都議定書などの環境問題、2003年3月に発足した国際刑事裁判所（ICC）の設立条約の批准等に腰が引けているような、ユニラテリズム、つまり自国利害陶酔主義に埋没する米国を、世界の中で建設的役割を果たしていく方向に向かわせなければならない。

かつて米国は、歴史の転換期、少なくとも20世紀に入ってから、第1次世界大戦後には国際連盟、第2次大戦後には国際連合の発足など、それぞれ次なる国際秩序の構築に向けてリーダーらしい構想を発表した。現在のテロとの戦争においても、単に悪を懲らしめる保安官として世界と係わるのではなく、戦

図1 主要国・地域の名目GDP成長率の推移



(注) 1. ロシア連邦は、1991年12月に発足

2. 2003年および2004年はIMF見通し

(出所) IMF“ World Economic Outlook Database ”September 2003 より当会作成

後の新しい世界秩序についての構想をつくってほしい。

松村 ブッシュ大統領が再選されたときに、政策転換など注目されるのはどのような点か。

寺島 第2次ブッシュ内閣における外交・安保路線はかなり性格が変わるであろう。覇権主義的ネオコン（新保守主義派）等も含め、現在、中核を占める国益優先派のチェイニー（副大統領）チームは、力によって米国の理念を実現していこうとしているが、同時多発テロ事件が発生し、それまでは、彼らでさえ実現することは難しかったであろうイラク攻撃が実現した。11月にワシントンを訪れ、最も印象深かったのは、このような状況の中で、当初は、不可逆の戦いであったと、その正当性を強く主張していた彼らが、深入りしすぎて引き下がれない状況であったと認めるようになり、孤立主義からの修正を図ろうとしていたことである。

第2次ブッシュ政権の外交・安保路線はこのように「成熟」していく。対中政策にしても、同時多発テロ事件を境に少しずつ変わってきてはいるが、これが明らかに国際協調路線へ転換していく。地域ごとに複雑な要素が存在することに気づき、それが復元力となって、強硬論ではなく、バランス論を唱える人々の影響力が高まっていくであろう。国際社会は、これを良い方向に向けていかなければならない。

杉浦勉 米国の一極主義に対しては欧州も警戒心を抱いている。米国との直接対決を巧妙に避けながらも、中東その他地域での米国の際限のない影響力拡大を阻止しようと、同地域でのレバレッジを維持しようとしている。例えば、11月20日に開催されたIAEA（国際原子力機関）理事会では、イランの核開発への対応について米国と距離を置き、経済制裁や

安保理への付託は時期尚早と主張した。また12月1日にジュネーブで発表された中東和平の非公式案の提示に対しても欧州各国は相次いでこれを評価した。

さらに、エネルギー関連ではロシアとの関係強化に動いている。10月末、ロシア石油大手ユーコスのホドルコフスキー社長は脱税容疑により逮捕された（ユーコス事件）。これは同氏の政治力を押さえ込むためとみられているが、事件後も英石油大手BP（旧ブリティッシュ・ペトロリアム）は、独自にロシアの石油会社を買収するなど、米国とは異なる動きがみられる。

一方で、日本政府の対応には、しっかりとした長期的戦略はあるのか不安を感じる。米国の圧力に屈する形で、今回、二度目の失敗を犯す危険がある。一度目は80年代後半から90年代初めにかけてのことである。米国のドル安円高政策に対応して金融緩和を続け、また内需拡大をうたって総額600兆円超の公共事業を実施し、結局、バブルと財政赤字の拡大を招いた。そして気がつくとバブルが崩壊し、不良債権の累増とさらには長期デフレ不況を経験することとなり、経済基盤の液状化を招いた。

二度目は米国のイラク政策への追従である。今回のイラクへの自衛隊派遣をめぐって政治的思惑から米国に応じれば、日本が戦後58年間にわたって維持してきた平和国家ブランドという無形の財産が崩れ去り、日本の進路が、国民の願わない方向へ曲がってしまうのではないか。米国ではイラク戦争の結末が「Noble Failure（高邁な失敗）」となるか「ピュロス王の勝利」、すなわち「苦勞した割に実入りの少ない勝利」となるかの二つの見方がある。米国はこれから軌道修正を図ろうとしているが、どちらにせよ、遅れて米国に従う日本はどうなるのか。今度は政治・外交基盤の液状化のきっかけとなる気がしてならない。

松村 11月末、イラクで日本の外交官2名が犠牲となった。政府が弔い合戦的な感情に訴え、イラク情勢の十分な分析や、平和憲法を重視する国民感情を無視して、自衛隊派遣を急ぐという事態が起こることを懸念する。

ところで先ほど寺島さんは、チェイニーチームの政策は変化すると言われたが、顔ぶれの変化はどのように考えられているのか。

寺島 チェイニーチームの顔ぶれが変わっても変わらなくても、第2次ブッシュ政権の外交政策は変わるであろう。

ある国が戦争というカードを引いたときに、さまざまな要因をシンクロナイズする必要がある。例えば、イラク攻撃についてはユダヤ、石油、ネオコン、テロへの恐怖心などであり、これらが瞬時に凝縮されたときに、8割くらいの国民がイラク攻撃を目線に入れる。

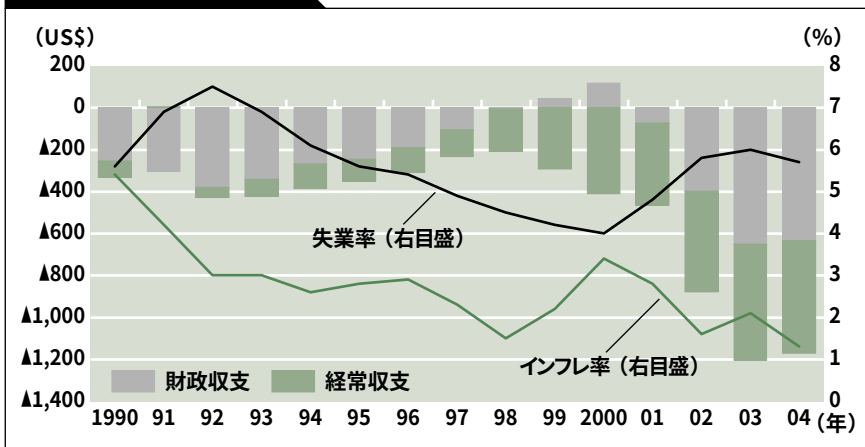
しかし、先に述べたように、第2次ブッシュ政権が国際協調路線に向かうのであれば、例えば、悪の枢軸である北朝鮮を攻撃することはないと考える。軍事路線も辞さずという姿勢ではあるが、北朝鮮にはシンクロナイズする要因が見当たらない。石油など資源もない。ネオコンは北朝鮮に対する脅威を強調しているが、存在するとされていたイラクの大量破

壊兵器を発見することができず、米国の情報収集力に対する世界の信頼は失われ、狼少年扱いされている。米国同時多発テロでは、19人のムスリムがテロリストとなり、潜在心理として、暗黙のうちにイラク（ムスリム）とテロとを結び付けていたが、そのような要因は北朝鮮にはない。このような流れからも、2期目のブッシュ政権の外交・安保路線は「成熟化」に向かわざるをえない。

松村 国内政策についてはどうか。

吉崎 2003年秋に行われたメディケア改革でも、民主党の存在感は極めて薄かった。今日のような国難に、救世主が現われるとしたら共和党から出てくると思う。象徴的なのは、カリフォルニア州知事に共和党のシュワルツェネッガー候補が就任したことである。有効得票数の48%を獲得し、さらに米国民全体の6〜7割が州知事としての成功を確信しているとの調査もある。従来の発想で言えば、「移民」「ハリウッド」「カリフォルニア」はいずれもリベラルの代名詞である。しかし移民の心情は、家族の価値の重視という点では共和党に近い。また、成功者は小さな政府を支持する。そして州の財政を悪化させているのは

図2 米国の経済状況



(注) 2003年および2004年はIMF見通し

(出所) IMF“World Economic Outlook Database”September 2003より当会作成

民主党である。「シュワちゃん」の登場は、米国社会の保守化という現実を象徴する事件だと思う。

ブッシュ大統領にとっては、彼のような共和党穏健派のサポートは重要である。事実、カリフォルニアの山火事の視察に訪れた直後に、ブッシュ大統領の支持率は上がっている。大統領選挙において、全米538人中55人の選挙人を有するカリフォルニア州を獲得できれば、選挙の票読みは一気に有利となるだろう。

② マクロ経済と企業経営

松村 米国の2003年第3四半期の実質成長率は8.2%となったが、減税効果の一巡する2004年半ば以降、2005年にかけては減速するとみられているがどうか。

大河原 米国経済は回復基調にあり、2003年第3四半期の統計でもよい結果が出た。2001年後半に景気後退から脱し、現在は力強い回復過程にあるが、これがどこまで進むのか。GDPの7割を占める個人消費は減税と低金利から好調、住宅投資も低金利から好調であり、住宅価格の上昇も消費を下支えしている。さらにクリスマス商戦の出だしも、2002年と比べても快調のようである。ニューヨークへの出張者からも、街に影は見られない、ホテル、レストランもいっぱい聞いている。イラクの影があるのは間違いないはずだが、現象面で見れば引き続き消費は活発なようである。

一方で、イラク等の不確実要因から、このように活発な消費が設備投資には結びついていなかった。しかしここにきて、復興など戦後処理はもたついているものの、戦争が終結し、直接的な不確実要因がなくなったため、IT(情報技術)のみでなく、幅広い産業の設備投資につながり、2003年第3四半期の企業業績に表れてきているようである。

このような中で、ポイントは雇用である。雇用が伸びてこない、回復の持続性につな

がらないが、10月の失業率は6.0%となり、3ヵ月連続で改善している。11月分の統計でも、また良い数字が出るのではないかと思うが、これがどこまで続くのか。よく、大統領選挙ではポケットブック・イシュー、つまり家計の所得や雇用など財布の中身が大きく影響すると言われており、雇用動向に注目していかなければならない。

松村 失業率が6%を超えて再選されたのはレーガン大統領しかいない。ブッシュ大統領再選に向けて、雇用指標は要注意である。

次に、構造的な問題はどこにあるのか。

大河原 経常収支と財政収支の双子の赤字が問題である。世界経済の米国への依存度は非常に高く、米国がつまずいたら世界もつまずく構図となっている。双子の赤字が歴史的な高水準にある中で、資金がユーロに向かい、米国への資金流入が細まっていることが気がかりな点である。一方で日本、中国などアジアからの資金は米国債の購入に回っているが、これがいつまで続くかという問題がある。

このため、つい最近までデフレが懸念されていたが、足元で少し長期金利が上がり、インフレ懸念が出てきている。来年上半年におけるFF(フェデラル・ファンド)金利の0.25%程度の引き上げ観測もくすぶっており、注目していかなければならない。

また、双子の赤字がもたらしているドル安がいつまで続くのかは重要なポイントである。ブッシュ大統領が再選されるだろうが、これまでの選挙の年と同様、市場としては動きにくい、為替相場はあまり動かないのではないか。

経済成長率でみると、11月のブルーチップ集計(米国の主要調査機関・金融機関の経済予測平均値)では、2003年が2.9%、2004年は前半がかなり伸びて4.2%と予想しているが、日本での見方はもう少し慎重である。私自身

が委員長としてとりまとめ、昨日(12月3日)発表した日本貿易会の「2004年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」(「2004年度見通し」)の前提条件では、2003年は2.9%、2004年は、前半は強いが、減税効果が一巡した後、後半は失速して、年間では3.5%と予測した。2003年よりはよくなるが、米国国内で言われているほどには強くないとみている。また、2004年の為替相場は、上期が円高ドル安、下期が円安ドル高で、平均すると110円とみている。

杉浦康 米国が引き続き大きな成長市場であるという位置付けは、今後変わらないであろう。名目GDPは約10兆ドル、つまり約1,000兆円である。その名目成長率を4~5%とみても、毎年40~50兆円の新しい付加価値が生み出されている。つまり、南米で言えば、ブラジル1ヵ国に相当する規模の経済が生まれていることになる。かつ消費も引き続き盛んであることから、米国が世界の消費におけるラストリゾートの位置付けであることは今後も変わらないだろう。

ただし、双子の赤字が懸念材料であろう。これまでは、基軸通貨国であるため無視してもよい、つまりピナイン・ネグレクト(benign neglect: 優雅なる無視)が認められていたが、ここにきてそうもいなくなっている。米国への不信感から、海外からの直接投資も

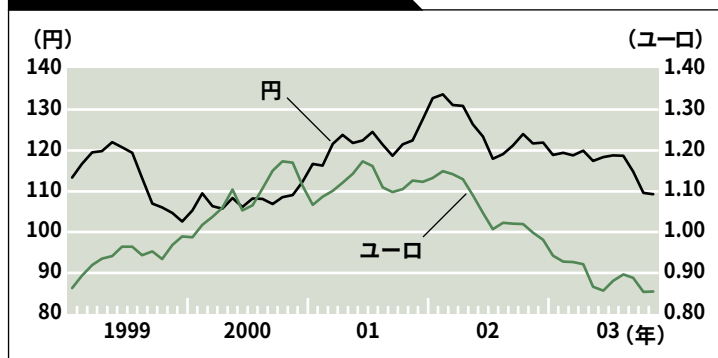
細っている。中国は毎月約100億ドルのペースで外貨準備が増加しているが、これをすべて米国債の購入に向けているわけではないようであり、バランスを考えているのではないかと懸念している。例えば米国の投資家ウォーレン・バフェット氏は、双子の赤字の一つである経常収支の赤字は耐えがたいレベルである、米国の対外純債務は2.5兆ドルとあまりに大きいため、輸出入をバランスし、経常赤字をゼロにすべきである、と極端なことを述べている。今後、同種の発言が増えてくることが懸念される。

一方、米国の強さを見ていくうえで重要なポイントとしてはやはり、R&D(研究・開発)投資が大きいことである。国防予算は約4,000億ドルを超えようとしているが、軍事技術の民間への応用分野は大きく、これらはイノベーションを促進させるものとなろう。

松村 双子の赤字から、ドル安が懸念されている。

吉崎 理論的には正しくても、実際の答えは市場に聞いてみないと分からないこともある。ドル安を含め、私はむしろ、皆が恐れているがゆえに実現しないのではないかとみている。

図3 対米ドル為替相場の推移



(出所) FRB資料より当会作成

財政赤字は米国の弱さの表れと言われているが、ブッシュ減税は、ITバブル崩壊から約3年後に行ったケインズ政策という意味が大きい。日本で言えば、93年に細川政権が年間約7兆円くらいの恒久減税を行ったようなものである。それがデフレの進行とバランスシート不況を食い止めたのなら、ブッシュ減税は意図せざるファインプレーだったということになる。そう考えると、景気の先行きをあまり慎重にみるのはどうかと思う。

松村 一方、企業の状況については、2000年12月のエンロン事件以来の一連の不正会計問題から、株主重視、短期業績主義、CEOやCFOへの多額の報酬など、米国式企業経営への問題意識が出てきた。米国はコーポレート・ガバナンスにおいて、最も先進的であったはずである。このような不正等に対する罰則強化が図られたが、対症療法による解決の効果は疑問視され、CSR（企業の社会的責任）の見直しが行われている。

大河原 米国では、ルールがたくさんあり、またこれを破る人もたくさんいて、さらにルールをつくっていくという繰り返しである。経営責任を求める声が高まる一方で、事務手続きにおいても従来以上に会計の透明性に意を用いなければならなくなっている。

2003年の夏に、マイクロ・ソフトがストック・オプションを廃止し、配当を行うようになるなど、米国のコーポレート・ガバナンスの今後の成り行きが注目されている。また、不正会計だけでなく、ミューチュアルファンド関係の不祥事など、ミクロの企業経営への影響はみられるが、マクロ経済全体への影響としてはかなり限定的なのではないか。

松村 日本企業の経営への影響についてはどうか。

杉浦 米国型の資本主義が今後、どのような方向に向かうのかは息の長い問題ではある。アジア通貨危機のころには、アジアの資本主義をクローニー・キャピタリズム（縁故的な資本主義）と批判していたが、現在でも米国では、投資信託など国内での問題が後を絶っていない。米国ではこれを即座に修正する動きが働くため、ルールは厳格化され、結果的に企業からみればビジネスコストが高くなり、マーケットとして難しくなっている。

寺島 国際情勢を展望するうえで米国情勢は非常に重要である。冷戦後の米国が過剰消費、繁栄の10年を享受してきたのは、2兆3,000億ドルもの経常収支赤字の累積を積み上げながら、それをなお補ってあまりある資本収支の黒字が存在していたことによる。つまり、資金が米国に集まる構図であった。それが、ドル安、米国金利の低下で米国への信認が揺らいできている。アジアでも域内で資金を還流させるしくみづくりの意識が高まり、2003年には基金も設立され、米国へのカネの流れが細っている。これらはさらなるドル安・株安をもたらす。

また、2002年に続き2003年の輸入は対中国が対日本を上回ったが、この勢いは今後ますます加速し、太平洋の物流は様変わりする。このように、米国を取り巻くカネとモノの動きが国際社会の中で大きく変わってきたことは、国際情勢の展望において、踏まえておくべきポイントである。

(2) EU

松村 2004年5月に中東欧・バルカン諸国等10ヵ国を加え、25ヵ国の拡大EUが発足する。

ただし通貨統合については、英国、スウェーデン、デンマークが未加盟である。デンマークはドイツとの経済的つながりも深く、賛成意見も多くなっているようだが、スウェーデンは2003年9月の国民投票で大差で否決、

英国は参加の是非を問う国民投票の実施を延期するなど統合EUの完成は遠のいている。

ラムズフェルド米国防長官は、これまでの欧州の中心であったドイツやフランス等を「古い欧州」と述べている。これは2004年5月に新規加盟する10ヵ国を意識したものであり、さらに英国を含め、欧州を3つに分けている。「古い欧州」が求心力となって3つが統合へ向かうのか、それとも何らかの力が働いて、分裂に向かうのだろうか。まず、パリ駐在経験をお持ちの杉浦勉さんに伺いたい。

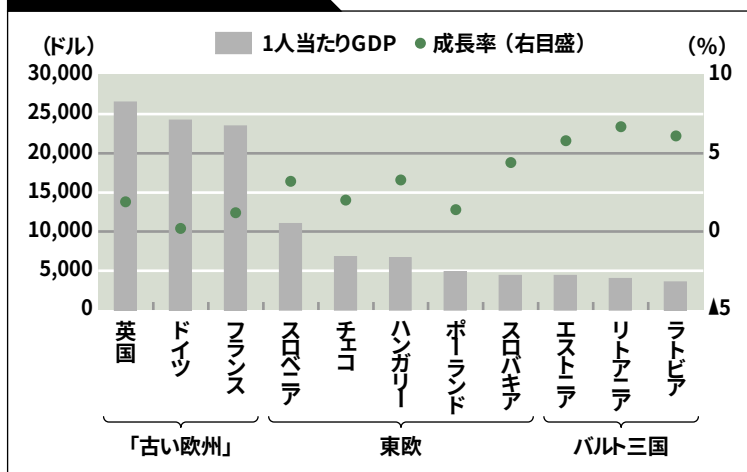
杉浦勉 松村さんの言われたように、欧州経済は3層構造である。2003年の成長率は、15ヵ国の「古い欧州」では平均で約1%、5月に新規に加盟する中欧は、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニアの5ヵ国で3~4%、一方でバルト三国は5%以上と、域内で成長格差がある。

「古い欧州」の中でも特にドイツとフランスはここ数年、低成長であるが、EUの安定成長協定（stability and growth pact）により、機動的な財政・金融政策を打ち出しにくい。インフレ率が低くても金融緩和、財政拡張ができず、経済政策の足かせとなってきた。こ

のような中でドイツとフランスは11月末、EUの財政規律であるGDP比3%を超えた財政赤字の削減をサスペンドすることを決め、EU財務相理事会でもこれが事実上認められた。このため、オーストリア、フィンランド、オランダ、スペインなど加盟国の一部からは、規律を守らないことへの反発が出ており、12月12日開催予定の憲法制定会議でも、不協和音となるのではないかと懸念されている。また経済的にも、財政のタガが外れることによる将来のインフレ、金利引き上げが懸念される。

EU統合の道のりはまだ長い。現在は、英国のドニス・マックシェインEU担当相が言う「クリエイティブ・カオス」の状態である。とは言え前進はしている。EU統合は、以前はunknown definition（定義さえ不明な段階）であったが、これがknown（先が見えてきた）になり、現在はfinal destination（最終目的地）に向かって進んでいる、フェアホイゲンEU拡大担当委員や、ド・モンフェラン駐日フランス大使の話を聞いたときにも、最終目的地に至るまでの過程においては、紆余曲折はあるものの、その目標はしっかりと見据えて進んでいる、後戻りはない、と強調していた。

図4 EU諸国の成長力



(注) 2002年データ

(出所) IMF“ World Economic Outlook Database ”September 2003 より当会作成

松村 EU拡大の経済効果についてはどうか。

杉浦 中東欧諸国は、EUに加盟するからと言って、自動的に経済が活性化するわけではない。ショックもある。EUの格差は今後しばらくは残る。現加盟国15ヵ国の成長率が約2%、新規加盟国15ヵ国が4%程度として、後者の1人当たりGDPが前者のそれに追いつくには50年かかる。新規加盟国の主要都市間を結ぶ特急列車の鉄道などインフラもまだ整備されていない。建設資金調達等の課題もある。このような格差のある部分に商社のビジネスチャンスもあるだろう。

またシェンゲン協定によってEU内の国境管理がなくなる一方で、これまで経済的・歴史的関係の深い旧ソ連圏非加盟国との国境管理が厳しくなり、ヒトの往来に複雑な問題が出てくる。バルト三国に残っているロシア移民の問題もある。しかし全体としてはプラスとなり、一定の方向に向かっていくであろう。

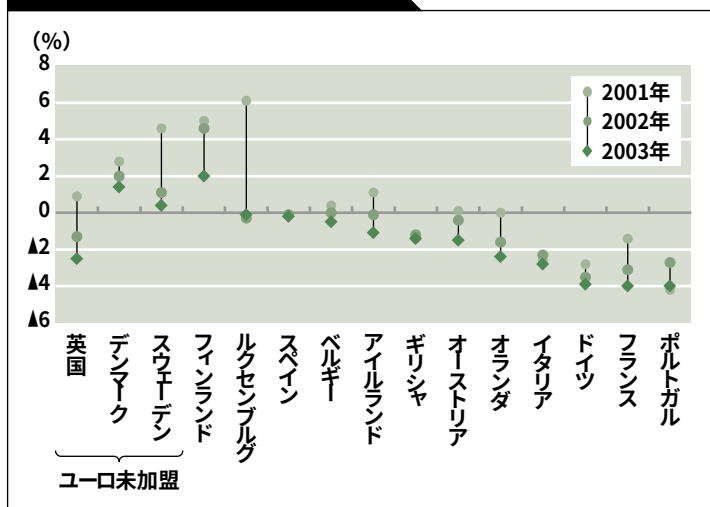
寺島 欧州の1人当たり所得は3,000ドルから50,000ドルまでと格差があるが、格差があるからこそ成長力が加速し、ダイナミズムがも

たらされる。低所得国は逆に成長率が高く、周辺国が中心国を支える構造に注目しなければならない。

さらにEUにおいて注目されるのはドイツである。周囲の国々としてはドイツの強大化を防ぐためにEUに収めたい一方、ドイツとしても孤立しないようEUの中に収まりたい。このようなさまざまな思惑があることに注目しなければならない。ドイツはEUの予算の6割以上を占め、またEUの東方への拡大において、ドイツ企業の進出が圧倒的に多い。

英国の成長率が2%、ドイツは0%と二極化していると言われているが、経済成長力と産業力は異なることに注目しなければならない。英国では、サッチャー革命以降、改革・開放により、世界中からさまざまな要素を取り込み、成長力を維持しているように見えるが、結果として、ウィンブルドン現象が進んだ。英国車として憧れの高かったジャガーも、ドイツと米国の資本の傘下に入った。また、電力会社12社のうち、6社にドイツ、3社にフランス、2社に米国が資本参加しているが、それがグローバル化、改革・開放であると言えるのだろうか。

図5 EU諸国の財政収支構造



(注) 1. 財政収支の対GDP比率

2. 2003年はIMF見通し

(出所) IMF“ World Economic Outlook Database ”September 2003 より当会作成

一方で、ドイツ経済は低迷しているように見えるが、社民党政権下における積極的な海外展開は、潜在的な技術力、産業力に基づくものである。

松村 最近、ユーロが急上昇している。

杉浦 米国におけるエンロン等の不正会計、ブッシュの外交政策に対する反発等から、米国への資金の流れが細くなるとともに、相対的にEUへ資金が流れ、ユーロが非常に高くなっている。11月末で、2002年年初と比べて約26%高だが、これは金利が約3%上昇するのと同じくらい経済への影響が大きい。2003年第4四半期から2004年第1四半期にかけて、EUへさらに資金が流れるようであれば、ユーロ高がさらに進むことになるだろう。

(3) ロシア

松村 2004年3月に予定されている大統領選挙では、プーチン再選はほとんど確実視されているが、まだ国内的にも問題を抱えている。

ロシアは石油を中心とするモノカルチャー経済であり、米国が最大の取引先であるが、中東、中央アジアにおける利権を巡っては米国と競合関係にある。一方で両国は政治的には同盟国であり、複雑な関係である。他方、イルクーツクからの石油ガスパイプライン建

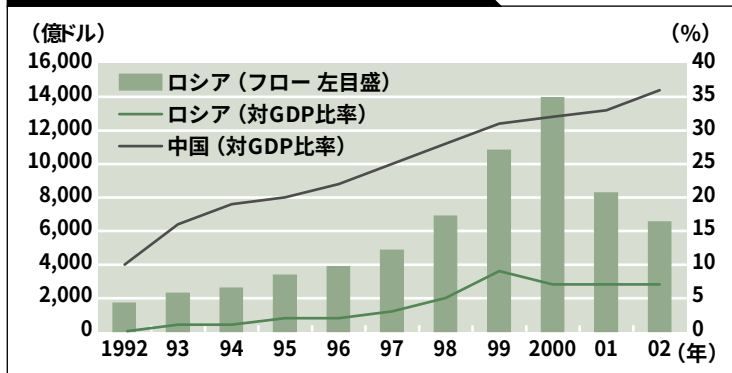
設においては、中国と日本が綱引き状態であり、ロシアは、米国、欧州、中国、日本などあらゆる国に対して利害関係を持っている。

先ほど米国との関係で杉浦さんが述べられたが、ユーコス事件で社長が逮捕された。また、西側諸国が取り組むアゼルバイジャンとトルコを結ぶ天然ガス・パイプラインの要衝であるグルジアで、無血ではあったが非常事態の下で政権交代が行われた。1月4日に大統領選挙が行われることとなっているが、依然として不安要因である。

杉浦 ロシアの場合、経済規模に比べて外国からの投資流入額が小さい。そのようなときに、ユーコスのような新興財閥のトップの突然の逮捕となるとますます警戒心も強まる。また、ユーコスが米系メジャーのエクソン・モービルとの合弁会社を設立するとの話も聞かれる中での、このような逮捕により、利権を外資に渡さないような姿勢が見られると、海外からの大きな投資にはつながりにくい。

大河原 確かに外からは混乱しているように見えるが、内に対してはプーチン体制は安定し、3月の大統領選挙でもほぼ間違いなく再選される見通しである。ロシア派と言われる人々の間では、ユーコス社長の逮捕は、プーチン政権を脅かす政治運動を展開する新興財

図6 ロシアの対内直接投資額の推移



(出所) UNCTAD “FDI Database” より当会作成

閣に対する見せしめであり、政治にさえ立ち入らなければ問題はないために、先行きの心配はないであろうと言われている。

また、ロシアはモノカルチャー経済の克服が課題と言われたが、最近はかなり変化もみられ、当社もさまざまなビジネスを展開している。民主化路線はまだ紆余曲折があるかもしれないが、全体としてかなり安定している。

松村 最近、新興財閥がかなりマフィア化していると言われているため、ユーコス事件も、政治的闘争の影響を受けたとも言えるだろう。旧エリツィン体制における側近グループがかなり劣勢になったと言われ、民主化路線は危ぶまれている。

寺島 ところで、9月に日本経済団体連合会のウクライナ委員会の委員長としてウクライナを訪れたが、ロシアを考えるうえでの同国の重要度を認識させられた。

ロシアは、米国のリハビリ技術等も生かしながら産油量を増加させ、サウジアラビアを上回る時代は目前に迫っているが、これらの技術が米ロ関係の底辺にある。このようなロシアで、最近大ロシア主義、統合主義への回帰がみられるが、これは注目すべき点である。CIS諸国に対しても、米国と手を組みながら、これを取り込み、再び束ねようとする動きがみられる。また国内的にも、新興財閥に対して政治主導で統合していこうとする新しい統合主義の姿勢がみられる。

大河原 確かに大ロシア主義への回帰の傾向がみられる。10月にイワノフ国防相は、新軍事ドクトリン（「軍事力近代化の公開軍事ドクトリン」）を公表し、CIS諸国も含め、先制攻撃を辞さない姿勢を示している。

寺島 他方でウクライナは、キエフ工科大学などをはじめ、潜在的な技術力を持ち、鉄鋼、

造船等における産業力、技術力は注目される。日本は、モスクワの視点からウクライナを見ているが、同国はいずれEUにも参加することを希望している。EUとロシア、米国とロシアの力学の中で、ウクライナはその存在感を高めている象徴的な例である。このような国々への認識は、やがて商社ビジネスにとって非常に重要となろう。2004年の商社にとって重要なテーマである。

（4）中国、アジア

松村 中国では、2002年11月に胡錦濤体制となってから、約1年が経つ。中国は少なくとも3つの問題を抱えている。1つは生産、技術、輸出の外資依存体制が続いていることである。このため人民元切り上げは中国で輸出に従事する外資企業にとってもダメージとなり、難しいであろう。2つめは国有企業改革の遅れによる財政赤字拡大である。失業率は公式発表で4%と言われているが、実際には貧富の格差が拡大している。しかも、従来のような都市部と農村部の格差ではなく、個人のレベルでの格差が拡大しているようである。少なくとも8%程度の成長がなければ、かなりの勢いで雇用問題が顕在化することとなるが、一方で、エネルギーや木材などあらゆる資源を輸入に頼らなければならなくなっているのが、3つめの問題である。

また国際社会から中国を見ると、1つには依然として伝統的な秘密主義があり、ある程度までは受け入れると言っているが、懐の奥深くまでは入れないという印象がある。また法制度についても、知的財産権の問題は解決されておらず、制度的な問題も含めて、国際社会から、何となく信頼されないという状況が続いている。2つめとして、資本家の共産党入党が認められ、共産党の産業的基盤が重視される党資本主義とも言うべき状態にある。3つめは、2003年は西部大開発の掛け声から始まったが、年末になって東北地区の経済振

興を決めるなど、政策の方向が変化している。さらに、4つめとしてASEANとのFTA交渉が始まったことは注目される。このような中国、またアジア全体について伺いたい。

吉崎 世界におけるアジアの位置付けを考えると、米国は外交政策、双子の赤字をみても、サステナブルなようには見えない。また日本国内を見ても、自民党政治のサステナビリティはかなり怪しいし、景気もどこまで持つか心もとない状況である。このような中で、中国を中心とするアジアの成長は相対的に安定している点に注目したい。

最近「プレ・文明の衝突」とも言うべき状況が中東で起きている。このことでイスラム圏は傷つき、米国は疲弊し、アラブに近い欧州も混乱するだろう。アジアはこのような地域から地理的に離れているために、相対的に有利なポジションにある。2004年の中国経済は、デフレからインフレに向かっており、また不良債権処理等で多少、減速するかもしれないが、周りからは安心して見ていられる。

英エコノミスト誌はかねてから米国経済に悲観的だが、最近是中国経済の成長を高く評価している。購買力平価でみれば、中国の世界経済への貢献度は米国にも劣らないという。また世界経済という飛行機のエンジンは、

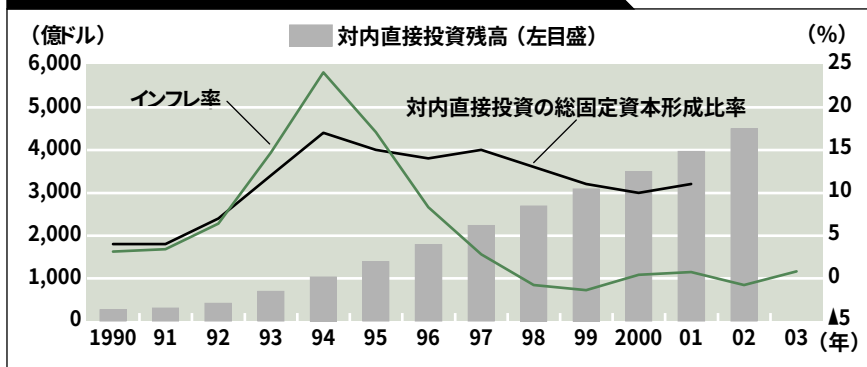
米国と中国の2つだと述べている。

松村 安全保障面ではどうか。

吉崎 サステナブルに見えるのはあくまで経済面であり、外交・安保については火種が多い。1つにはアジアでも南方はイスラム圏である。テロリストから見て、警戒が甘く、テロを起こしやすいのは、フィリピン、インドネシアと言われている。両国とも、2004年は大統領選挙が行われる。アジアにおけるテロを防ぐことは重要であり、警戒が必要であろう。2つめは、北朝鮮の問題である。6ヵ国協議は各国にとって時間稼ぎの道具になっている。北朝鮮も米国も、現状維持政策を取りたい。武力衝突や金正日体制の瓦解等が起こることを恐れているが、先送りすると処理コストの膨らむ恐れがある。やはり朝鮮半島情勢はサステナブルではない。

3つめは中台海峡の関係で、2004年3月の台湾の総統選挙である。中国の出方が注目される。89年には自国の学生に発砲し、96年には台湾近海にミサイルを打ち込んだ時代から見れば中国の外交は大きく変化した。同時多発テロ事件以降、対米支援など現実的な路線に転向した。日本に向けて歴史認識を持ち出すこともなくなり、新思考外交もありうべしと

図7 中国の対内直接投資額とインフレ率の推移



(注) 2003年インフレ率は、IMF見通し

(出所) 対内直接投資は、UNCTAD“ FDI Database ”、

インフレ率は、IMF“ World Economic Outlook Database ”September 2003 より当会作成

する。これは中国の強さと自信、第四世代の指導者の力量と解釈すべきだろう。

アジアにおける地域統合、APECの位置付けは、まさにこのような状況の象徴である。クリントンは、90年代のアジアはまず経済をよくしなければならぬ、そうすれば安全保障の問題も解決する、と述べていたが、現在ブッシュは、安保の問題が解決されれば経済がよくなると、まさに逆転したことを述べている。このような逆転の構図こそが、2004年のアジアを考えるうえで重要であろう。

松村 アジアでは世代交代が進んでいるが、リーダーシップが見えにくい状況である。

杉浦 2004年のアジアは、台湾、インドネシア、フィリピンと選挙が予定されており、重要なイベントが目白押しである。

こと中国の外交については、政権基盤も安定し、一枚も二枚ももうわてになってきたと思う。例えば米中関係だけを見ても、90年代は天安門事件の影響を引きずっていたが、97年10月、ちょうど私自身がワシントンに赴任したところに、江沢民国家主席が、中国の指導者として初めて米国を公式訪問した際、Voice of Americaで英語でスピーチをして米国民を驚かせた。その直後、ジャパン・パッシングとも言われたように、クリントン大統領が訪中し、中国のことを、ストラテジック・パートナーと呼んだ。それがブッシュになり、大きく変わり、ストラテジック・コンペティタ

ーと呼ばれていたが、昨今、イラクなどの問題を経て、米中関係はかなり改善し、エッセンシャル・パートナーとなってきているのではないかとの印象がある。

現在、米中関係は過去にないほど良好であると感じられる。中国が国際舞台に出てくれば、通商交渉の面においても、普通の国としての対応を受けることになるだろう。

寺島 11月に開催された日中有識者会議で、チェルノブイリ事件後のロシアが、グラスノスチ（情報公開）とペレストロイカ（改革）により、国際社会で信頼を得ていったように、胡錦涛国家主席はSARSにおける危機管理に成功し、国民の信頼感を高め、政権の基盤を構築しているのではないかとの話が聞かれた。

中国の閣僚には7名の留学経験者がいる。その大部分が留美派、つまり米国留学生である。彼らは政界のみでなく、経済・産業界、官界でも台頭し、中間層のトップに米国帰りが増えたことによって、中国語の通訳がいなくなったとも言われている。このように米中関係の密度が高まっていることに注目していかなければならない。

北朝鮮は、中国がエネルギーや食料を援助しているからこそ持ち堪えている。つまり中国の周辺国である。米中間合意で北朝鮮は存続させておいた方がよいとなった場合には、6ヵ国協議の合意にかかわらず、そのような方向に進むことになるであろう。一方で、ある日突然、予想もつかないような変化が訪れるかもしれないので、注意して見ていかなければならない。

大河原 2004年には本格的にアジアの時代が到来するのだろう。日本貿易会の「2004年度見通し」においても、中国だけでなく、対アジア貿易全体で電子機器を中心に国際分業構造が拡大しており、これが貿易収支に反映されている。90年代初めは「アジアの時代」と

表1 2003～2004年の主な選挙日程

2003年	2月25日	韓国 盧武鉉大統領就任
	3月16日	中国 温家宝首相選出
	10月1日	マレーシア・アブドラ首相就任
	11月19日	第2次小泉内閣発足
2004年	3月14日	ロシア大統領選挙
	3月20日	台湾総統選挙
	5月10日	フィリピン大統領選挙
	7月5日	インドネシア大統領選挙
	11月2日	米国大統領選挙

言っていても掛け声だけだったが、現在は、域内貿易額でみてもアジアはEUを上回り、また伸び率も拡大している。

2. 日本の展望

(1) WTO・FTAの推進

杉浦康 2003年は、9月のWTOカンクン会議の決裂、また10月の日墨の自由貿易協定交渉も実質合意に至ることができず、通商立国である日本にとって、あまりに不作な年となった。近年、WTO・FTA交渉における日本のプレゼンス低下が顕著である。しかし、このような経験を肝に銘じて、国内問題もさまざまあるが、通商立国としてイニシアティブを取り、水際の関税措置での対応というよりも、筋の通った政策を打ち出していかなければならない。さらにその際には、各省庁がそれぞれに対策本部等を設置して取り組むのではなく、通商政策に関する一本化した司令塔の下で、無駄なく進めてほしい。

杉浦勉 2003年のWTO・FTA交渉は確かに不作・拡散の年であった。イラク問題をめぐる国際政治にしても拡散の年であったと思う。また農作物も、海外では早魃^{かんばつ}や異常高温、国内では冷夏で不作だった。2004年は豊作・収れんの年になることを期待したい。

(2) 日本経済

杉浦康 2003年3月期の主要企業の企業業績はV字回復と言われている。デフレ構造の時代にあっても、増収増益となった企業はある。日本経済の3つの過剰—設備、雇用、債務—は徐々に軽くなってきているが、商社の対面業界でも業界再編が進行している。商社も機能を発揮していけないと、生き残っていくことはできない。

主要企業の業績を分析してみると、リスト

ラの効果は出尽くした感がある。人件費等の固定費の削減がほぼ限界まで達したため、変動費の削減に本格的に取り組み始めている。固定費であれば、自社の判断のみで、社内の人員、設備投資を削減できるが、変動費の場合には対面業界、取引先を含めたバリューチェーンの見直しが必要であり、一層のエネルギーを要する。このような場面で、商社としては、新たな機能を提供し、商権を伸ばしてゆくチャンスであろう。

寺島 Consensus Forecast、OECDの見通しによれば、2004年の世界経済の成長率は3.2%、世界貿易の伸び率は7.8%と予測され、潜在成長力を表している。これらの数字は2年前くらいと比べて極めて明るい。これをうまく取り込んでいくことができれば、日本経済・企業の回復につなげていくことができるだろう。現在の日本の企業の業績を支えるのは、アジアへの依存と先ほど杉浦康さんが言われたリストラ効果であろう。

吉崎 現在の景気が続くのは、2004年末くらいまでではないだろうか。この先2～3年も続く大型景気の始まりだとは思えない。2004年秋くらいに景気に天井感が出て、株価がそれを先取りして下げに転じたところに、2005年春のペイオフ解禁が見えてくるというタイミングである。日本経済のサステナビリティは慎重に見ておいた方がよい。

松村 日本経済の課題として、中央と地方、大企業と中堅・中小企業という2つの断層があるとされているが、これらにはどのように取り組んでいくべきか。

寺島 まず中央と地方の関係について述べてみたい。商社の次なるビジネスへのキーワードはパブリック・ビジネスである。いよいよ地方分権、市町村合併、道州制など新しいダ

イナミズムが出てくる中で注目され、公共事業の民営化にあたって、商社が中核的受け皿とならなければならない。コンソーシアムを組んでノウハウを注入し、地方の電子政府化からPFI事業に至るまでの取り組みにおいて、さまざまな意味で商社の必要性がむしろ高まってくる。さらに、そのようなプロジェクトの中から内需を拡大して、外需に過度に依存する経済体質をあらためなければならない。地方の断層を持ち上げていく戦略的な知恵が求められている。

杉浦 大企業は、リストラ効果もあり、ようやく業績も多少回復してきた。問題はやはり中堅・中小企業である。設備投資、雇用の状況をみても非常に苦しい。金融機関が大量の不良債権を抱え、貸し渋りが続く中、さらには大企業のリストラの影響も受けて非常に苦しい状況である。このような中で商社は、60年代に盛んであったいわゆる商社金融に加えて、営業支援や技術支援を中心とするさまざまな機能を発揮することによる中小企業支援が可能なのではないか。

松村 地銀への公的資金投入等も行われているが、特に地方のベンチャー企業にとって、地銀の戦略的支援は大変重要である。当社としても、地域におけるフォーラムや商談会の主催、ベンチャーランドの支援など、支社・支店等を通じて、取り組みを拡大させている。

(3) 商社の役割

松村 地方や中堅・中小の企業への支援において、特に技術力のあるベンチャーに、日本の競争力を感じさせる企業が多い。

吉崎 世界における日本のプレゼンスの低下が言われているが、日本のクリエイティブ・パワー、ソフトパワーは大したものだと思う。先日、話題の映画「マトリックス・レボリュ

ーションズ」を見たが、日本のアニメを基にしており、いたるところに日本への思い入れがみられる。ワシントン、ニューヨークでは日本のプレゼンスは低下していても、ハリウッドでは上昇しているかもしれない。このようなソフトの分野に国境はなく、日本でつくられたのか、米国でつくられたのか分からないほど、クリエイティビティが融合している。

商社も、ハードパワーを持たない経営体であり、いわばソフトパワーの塊である。まずは、気づかないでいる自らの力を再発見し、それで代価を取れるように努力していかなければならない。2002年に、日本貿易会の「中国ビジネスと商社」特別研究会の委員をしていたときに、「商社は漢方薬に似ている」という話が出た。つまり歴史もあるし、効能があることは分かっているのだが、なぜ漢方が体に良いのかという科学的な説明がない。商社も同じで、有用ではあるのだが、なぜ商社を使うとよいのかの説明が乏しい。ソフトパワーの再発見とその説明責任を、2004年の課題として考えてみたい。

杉浦 日本のソフトパワーを私は「文化力」と言っているが、それは、マンガ、アニメの世界だけではない。日本の「クールな」文化の、世界の若者への浸透は、日本製品を買わせる力ともなっている。日本のマンガやアニメのキャラクターには、日本的感性を漂わせながらも国籍の不明なものが多いが、日本のソフトが、米国、アジア、欧州で受け入れられ、世界中で消費されている。

その理由のひとつに「スーパーフラット」という無国籍で平等な世界観があるが、商社はマンガのキャラクターのように好奇心が旺盛な人材が多く、フラットな組織で、ボーダレスな取り組みを行っている。このような原点に立ち返れば、文化力が大事にされるこれからの時代において、活躍の場は非常に大きいであろう。

杉浦康 元USTR（米通商代表部）代表のミッキー・カンター氏は、松井やイチローのような日本の選手が大リーグで活躍する様子を日々テレビで見ている。自然と外圧の矛先も鈍ると述べている。日米関係の改善という見地から、アニメ等の文化やスポーツなどのもたらす掛け橋の役割は非常に大きい。

大河原 日本も企業レベルでは、この10年ほどの間に非常に大きな変化があったが、これに政治、行政がついていっていない。企業の側も、行政に頼れないことに気づき、それぞれの地域、分野等で、自分たち自身で考えて取り組んでいかなければならないと考えている。

商社のコア機能は変化への対応力である。さらに商社の財産は人材、言わばソフトパワーであり、このようなパワーを生かしていかなければならない。一方で、2004年にかけては、世界経済の回復による市況の上昇が予想され、商社の伝統的得意分野である資源開発、食糧安保等の分野での活躍が期待される。ただし、やみくもにではなく、リスク・リターンを考慮し、選択と集中を進めながら取り組んでいかなければならない。このようなビジネスを足場に新たな変化に取り組んでいくことになるだろう。

松村 確かに日本経済は、政府のテコ入れというより、行政に頼らない自律的回復過程にある。ようやく最悪期を脱したのではないかと思うが、まだ、地方経済、中小企業の回復遅れという課題を抱えている。

商社としては、資源開発・輸入という本来的な業務への回帰がみられる中で、海外情報力の見直しが必要である。商社の海外拠点とは元来情報拠点という機能が重要であった。商社の情報は、海外人脈を生かしたフェース・トゥ・フェースの一次情報であるところに意

味があるため、まず、情報拠点としての海外拠点の強化を図るべきである。一方、国内では、リスク・アブソーバー、ナレッジ・インテグレーター機能によって、新しいビジネスモデルの創出、技術志向のベンチャー企業支援など、地域経済、中小企業の活性化支援という、より公益性の高い分野が新たなビジネス領域となっていくだろう。

これからの日本経済を牽引していく新しいリーディング・インダストリーとして、まずサービス業を挙げたい。公的サービスがただちに想起されるが、従来民間企業がやっても全く利益につながらないと否定されてきた分野でもある。こういう分野で新しいビジネスモデル、すなわち利益が上がる仕組みをクリアとすることが必要である。それができれば一人勝ちできる。

次に新技術分野である。全く考えられない新技術が突然顕われるというケースは極めてまれである。必ずシーズというものがどこかにある。IT、バイオ、ナノテクなどは、あらゆる分野に広がりがあり、それ自体は分野を絞り込んだことにはならない。むしろベンチャー型中小企業の中に「おもしろい」技術はある。しかし、それらは各地域に散在していて必ずしもつながりがない。こういったベンチャー型技術は、用途開発によってマーケットをつくるのがまず必要であり、次に製品化、事業化して、しかも収益性の高いビジネスモデルを構築しなければならない。できれば広域的にネットワーク化し、さらにクラスター形成につながればベストである。その結果、商社の存在意義が新たに再認識され、国民・消費者にとって、より一層身近な存在となることを期待したい。

本日は、長時間にわたって熱心に討議いただきましてありがとうございました。

（12月4日 日本貿易会会議室にて開催） 〓